

令和6年2月22日

太田市議会議長 矢部 伸幸 様

都市産業委員会副委員長 谷之木 勇作

都市産業委員会視察報告書

- 1 期 日 令和5年10月16日（月）から
10月18日（水）までの3日間
- 2 視 察 地 兵庫県尼崎市、大阪府泉南市、大阪府高石市
- 3 視察事項 (1)兵庫県尼崎市議会
・電子地域通貨「あま咲きコイン」について
(2)大阪府泉南市議会
・泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）について
(3)大阪府高石市議会
・羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業について
- 4 派遣委員 6名
谷之木 勇作副委員長
仁藤 すぐる委員 青木 雅浩委員 渡辺 謙一郎委員
町田 正行委員 大川 陽一委員
- 5 執 行 者 3名
産業政策課 課長補佐 新井 慈典
係長代理 片貝 啓一郎
まちづくり推進課 係長代理 旭井 澄峯
- 6 随 行 者 議会総務課 主任 高橋 洋平
- 7 視察概要 別添のとおり

(1) 兵庫県尼崎市議会 視察概要

尼崎市の概要（令和４年５月１日現在）

- ・面積 50.71 k m² ・人口 454,887 人 ・世帯数 224,672 世帯
- ・市制施行 大正５年４月１日
- ・一般会計予算額（当初） 令和５年度：2,099 億 1,500 万円
令和４年度：2,109 億 9,700 万円
- ・議員定数 42 人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 1,200,000 円

視察事項

「電子地域通貨「あま咲きコイン」について」

・目的

太田市では令和４年１０月より新型コロナウイルス感染症対策の一環として、新しい生活様式におけるキャッシュレス化の推進及び市内経済の活性化を目的に電子地域通貨「OTACO」を導入したが、導入から約１年が経過した現状においても、十分に普及が進んでいるとは言い難い状況となっている。電子地域通貨のさらなる普及促進と活用方法の拡充に向けた可能性を模索するため、電子地域通貨の先進事例である「あま咲きコイン」について学び、本市において参考とするため、視察研修を行うものである。

・所感

あま咲きコインにおいては多くの先進的な取り組みが行われているが、中でも特定の商店街のみで利用できる行政ポイントの発行、行政だけでなく商店街事務局による行政ポイント付与に向けた取り組み、コールセンター業務の委託、加盟店誘致のための地元業者への依頼等については、特に電子地域通貨の積極的な普及促進に向けた工夫であると感じた。また、健康づくりや環境保全活動、ボランティア活動等のSDGs達成に貢献する活動に参加した際にはSDGsポイントを付与しており、ポイント数に応じアプリ内に表示されるカードの色を変える等、遊び心を取り入れることでインセンティブを与えていることが確認できた。また、令和５年度プレミアム事業におけるプレミアムポイントの付与率について、アプリ型は１０％、カード型は５％と差を付けることで、意図的にアプリ型の活用を推進していた。さらに、電子地域通貨使用時のポイント還元も

実施しており、期間を分けてポイントの付与上限に差を設ける等の工夫が取り入れられていた。民間企業が実施するバーコード決済、QRコード決済と同様に、少しでも還元ポイントを付与する仕組みは電子地域通貨においても大変有効であると思われる。尼崎市においても導入当時は担当職員による地道な誘致活動により加盟店舗の拡大を進めたとのことであり、本市においても加盟店舗拡大に向けた継続的な取り組みに期待したい。また、尼崎市には電子地域通貨の使用方法について簡単にまとめたリーフレットを用意しており、こうした取り組みもあま咲きコインの利便性を高めるものであると感じた。本市においても尼崎市の取り組みを参考に工夫を凝らすことで、OTACOの普及をさらに促進する必要があるとの意見があった。

(2) 大阪府泉南市議会 視察概要

泉南市の概要（令和5年10月末日現在）

- ・面積 48.98 k m² ・人口 58,988 人 ・世帯数 26,607 世帯
- ・市制施行 昭和45年7月1日
- ・一般会計予算額（当初） 令和5年度：279億9,260万円
令和4年度：244億9,063万2,000円
- ・議員定数 15人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 0円
（平成28年8月分より政務活動費を廃止）

視察事項

「泉南りんくう公園（SENNAN LONG PARK）について」

・目的

太田市北部運動公園について、コロナ禍以前は市の事業として芝桜まつりや冬季のイルミネーションが開催されていたが、現在は年間を通して散策やジョギング、ウォーキング等の軽スポーツを楽しめる運動公園としての位置づけとなっており、中央広場ではステージを活用した各種団体によるダンスイベントや音楽イベントが定期的に行われている。今後の北部運動公園の新たな展望及び活用方法について参考とするため、PFI事業による民間事業者の創意工夫を活用した先進地「泉南りんくう公園」への視察研修を行うものである。

・所感

泉南りんくう公園は総面積約10.7ha、全長約2kmに渡る広大な敷地内にカフェ、レストラン、バーベキュー施設、キャンプ施設、グランピング施設、スケートパーク、3X3コート等のほか、公園のランドマークとなる巨大なアスレチック施設が整備されており、令和4年度の年間来場者は推定150万人にも上る観光・レクリエーションの拠点とも言える公園である。また、隣接する大型ショッピングモールと連携したイベントの開催や地元漁協が主催する地元産品等を販売するマルシェの開催により双方の利益を生み出す等、積極的な地域連携による魅力向上が図れている施設であったと感じた。事業方式はPFI事業としており、府営公園用地を大阪府から泉南市が無償で借り受け、市は当該公園用地に係る指定管理料を支払わずにPFI事業者が30年間貸与し維持管理・運営を実施することで、市費を一切投入することなく民間の資金と創意工夫を活用して整備された先進的な都市公園であり、PFI事業の見本となるような施設との意見があった。立地や面積等の条件を考慮すると本市において同規模の公園整備は難しいものではあるが、北部運動公園においてグランピング施設を建設するというアイデアもあることから、同様の手法を活用した、よりコンパクトな公園整備に向けて参考となる事例であったとの意見があった。

(3) 大阪府高石市議会 視察概要

高石市の概要（令和5年7月1日現在）

- ・面積 11.3km² ・人口 56,632人 ・世帯数 26,319世帯
- ・市制施行 昭和41年11月1日
- ・一般会計予算額（当初） 令和5年度：255億4,678万1,000円
令和4年度：264億5,342万4,000円
- ・議員定数 15人
- ・政務活動費（議員一人当たりの年額） 432,000円

視察事項

「羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業について」

・目的

令和5年12月より予定されている太田駅南口第三地区第一種市街地再開発事業により見込まれる定住人口の増加、駅前地区を中心とした

にぎわいの創出、老朽化した建物の更新に伴う防災機能の向上等のまちの活性化について、その効果をより充実したものとし、また、事後評価の実施手法や適正な実施時期といった事業の効果測定の状況及びさらなる再開発の予定、今後の課題・方向性等について参考とするため、高石市が実施した「羽衣駅前地区第一種市街地再開発事業」について視察研修を行うものである。

・所感

羽衣駅前地区は南海本線羽衣駅とＪＲ阪和線東羽衣駅の２駅が立地する市北部の拠点地区であり、交通結節点としての立地となっている一方、周辺道路や駅前広場等の公共施設の整備が進んでおらず、建築物の多くが老朽化した木造低層建築となっていたことから防災機能や道路交通の安全性に課題を抱えており、こうした課題に対処し、商業機能と住宅機能を備えた街区整備により北部の玄関口としてふさわしい市街地の形成を図るため再開発事業を実施したとのことであった。南海本線の連続立体交差事業と併せた周辺道路及び駅前広場の整備により歩車分離を推進し安全性を向上させたほか、本事業により両駅を結ぶペデストリアンデッキが整備され、南海本線とＪＲ阪和線の乗り換えがスムーズに行えることにより駅利用者の利便性が大幅に向上したと思われる。また、高石市は大阪府の中心地から電車で２０分程度の距離に位置し、ベッドタウンとしての機能を有する地域であると考えられることから、再開発ビルとしての分譲マンションの建設は定住人口の増加や当該地区の良好な景観形成に寄与しているものと感じた。一方で、地域経済への直接的な影響については目に見えた効果の検証が難しく、再開発ビル近辺には空き店舗が点在していたことから、周辺地域の活性化には時間を要する印象であり、有効な効果測定の実施と新たな再開発事業の検討も必要ではないかとの意見があった。